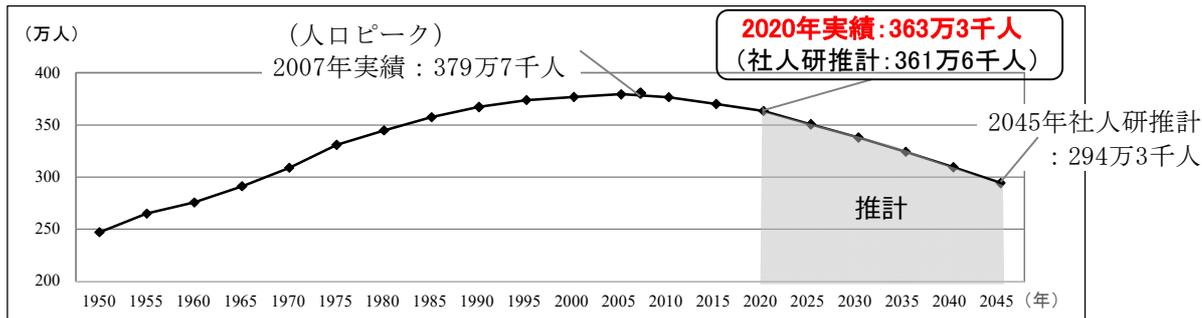


## 本県の人口減少の現状

本県の人口推移と将来推計人口



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

本県の人口動態

(単位：人)

区 分	人口増減 (A+B)	社会増減 (A)	転入		自然増減 (B)	出生数		死亡数	
			転入	転出		出生数	死亡数		
2015年	△15,487	△4,667	147,790	△152,457	△10,820	29,078	△39,898		
2016年	△13,754	△2,696	145,261	△147,957	△11,058	28,423	△39,481		
2017年	△13,850	496	149,766	△149,270	△14,346	26,930	△41,276		
2018年	△16,478	△234	151,977	△152,211	△16,244	25,940	△42,184		
2019年	△17,981	△5	152,862	△152,867	△17,976	24,292	△42,268		
2020年	△22,221	△3,059	140,541	△143,600	△19,162	23,297	△42,459		
<b>2021年</b>	<b>△27,960</b>	<b>△6,940</b>	133,111	△140,051	<b>△21,020</b>	22,429	△43,449		

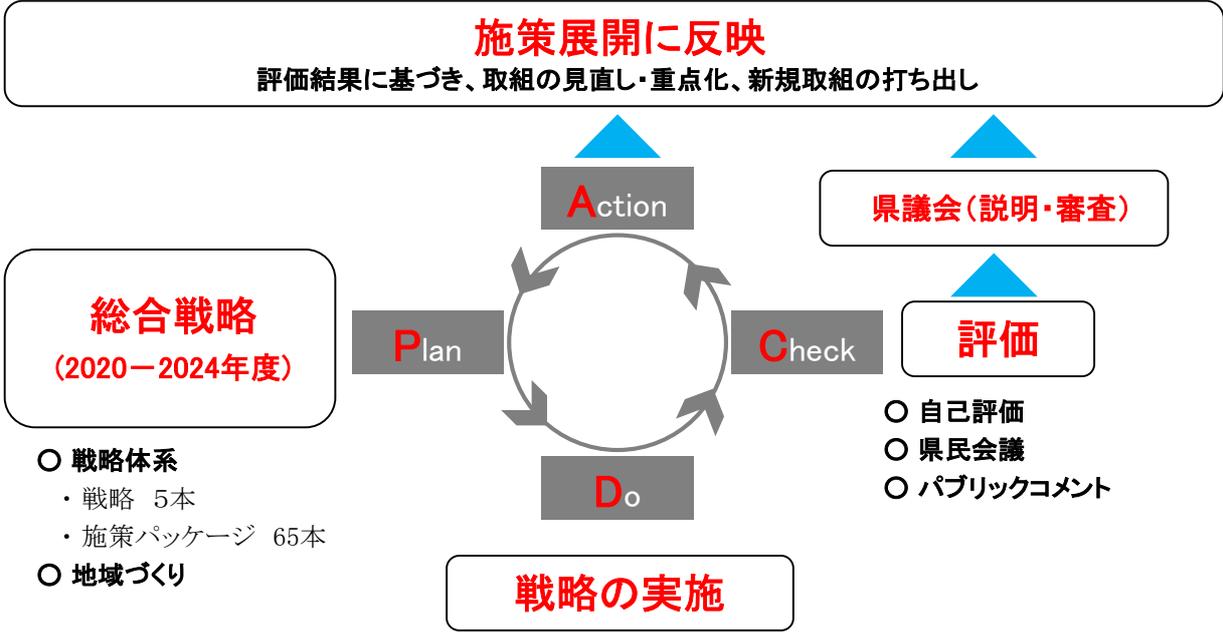
出典：住民基本台帳に基づく人口動態調査(総務省)

## 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

本総合戦略では、5つの戦略ごとに**目指すべき方向性**を掲げ、それぞれの戦略に位置づけられる**65の施策パッケージ**により取組を進めている。

戦略体系	目指すべき方向性	施策パッケージ
<b>&lt;戦略1&gt;</b> 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く	想定される大規模地震・津波による犠牲者数の最小化	4
<b>&lt;戦略2&gt;</b> 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する	就業者数の増加 一人当たりの県民所得の増加	18
<b>&lt;戦略3&gt;</b> “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる	人口の社会増減率の増加	21
<b>&lt;戦略4&gt;</b> 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率の向上	10
<b>&lt;戦略5&gt;</b> 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する	「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合の増加	12

PDCAサイクルの流れ



令和4年度の評価方針

1 重要業績評価指標(KPI)の評価

総合戦略において設定したKPIの進捗状況の評価を行う。

<成果を測る指標の評価区分>

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未達のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未達～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

<進捗を測る指標の評価区分>

区分	判断基準
◎	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの
○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未達のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

2 今後の取組方針の明示

課題の要因分析を行い、課題解決に向けた今後の取組方針を明示する。

※ 予算編成作業や議会審議の状況により、今後の取組方針が変更となる可能性があります。

3 重要業績評価指標(KPI)の見直し

目標達成による上方修正や上位計画である総合計画との整合を図るための見直し等を行う。



# 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価

## スケジュール

- 1 ~12月 **自己評価**
- 2 12月26日～1月22日 **パブリックコメント**
- 3 1月11日～13日 **地域会議**(伊豆半島、東部、中部、西部)  
1月19日 **県民会議**
- 4 3月1日～6日 **県議会における説明・審査**
- 5 令和5年3月末 **総合戦略評価書 公表**



# 重要業績評価指標（KPI）の評価

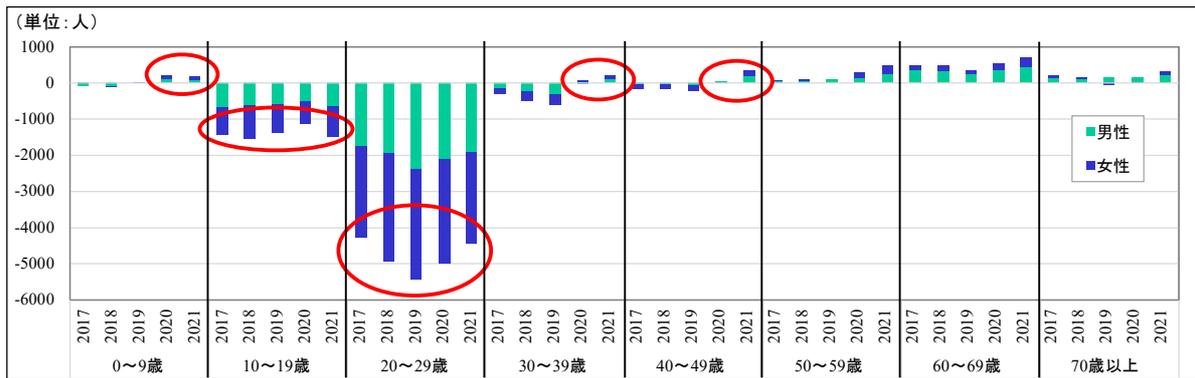
## 評価結果

	成果を測る指標							進捗を測る指標				
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計	◎	○	●	—	計
戦略1	1	1	3	1	5	0	11	4	12	6	2	24
戦略2	6	6	2	6	9	12	41	26	27	24	4	81
戦略3	9	7	10	7	11	11	55	14	22	35	10	81
戦略4	3	1	3	2	5	2	16	7	11	16	3	37
戦略5	8	2	1	5	5	1	22	16	11	11	4	42
合計	27	17	19	21	35	26	145	67	83	92	23	265
	52.9%							62.0%				
コロナ影響指標	0	0	4	5	14	3	26	0	4	38	3	45
合計 (コロナ影響指標除く)	27	17	15	16	21	23	119	67	79	54	20	220
	61.5%							73.0%				



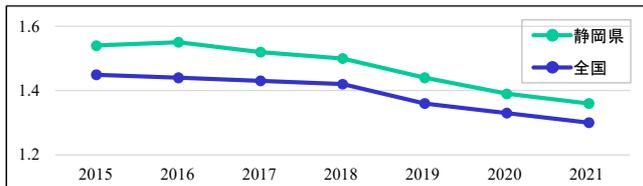
## 今後の取組方針の明示（足許の人口減少を踏まえた要因の分析）

### 年齢階層別社会増減の推移（日本人・国内移動）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### 合計特殊出生率の推移



区分	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
静岡県	1.54	1.55	1.52	1.50	1.44	1.39	1.36
全国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30

出典：厚生労働省「人口動態統計」

### 有配偶女性千人当たり出生数（単位：人）

区分	静岡県	全国	
2015 (A)	第1子	36.29	38.58
	第2子	29.74	29.35
	第3子以上	12.50	13.45
2020 (B)	第1子	31.97	34.75
	第2子	25.66	26.95
	第3子以上	11.88	12.93
差引 (B)-(A)	第1子	△4.33	△3.83
	第2子	△4.08	△2.40
	第3子以上	△0.62	△0.52

出典：厚生労働省「人口動態統計」

7

## 今後の取組方針の明示（足許の人口減少を踏まえた要因の分析）

### 主な現状

若者約6,000人の転出超過が続いており、女性の比率が高い。また、本県に戻らない理由は「やってみたい仕事や給与水準の高い仕事がない」が上位。一旦就職した新規大卒者の3年以内離職率は約3割、また、県内大学の新規大卒者の県内就職率は約6割という状況。

移住者数は1,868人と過去最高、子育て世代の割合が8割超。近年、テレワーク移住者が急増。また、「住環境を変えたい」「子育て環境」が移住動機の上位。移住者は「収入減への不安」を抱えるほか、20歳・30歳代は副業に関心が高い。移住者の移住前の関係は「好きな場所」や「好きなコト」がある。

合計特殊出生率低下は第二子出生率低下が要因。理想の子ども数を持たない理由は「子育てにお金がかかり過ぎる」がトップ。女性が出産を機に約5割が離職。（不本意型の離職は約3割）「仕事や雇用形態が希望に合っているか」や、「仕事についてけるか」が復職時の不安の上位。

### 重点課題

若者・女性の雇用の受け皿づくりを進めるとともに、県外離職者等や県内新規大卒者等の県内就業を促進し、若者・女性の県内への就業の拡大を図る必要がある。

テレワーク、住まい、子育て、副業など、多様化する暮らしのニーズへ対応するとともに、移住につながる事前の「関係性」づくりを進め、若者・子育て世代の移住の拡大を図る必要がある。

出産・育児期の就業継続をはじめ、離職者の復職等を促進することにより、子育てと両立できる働き方の導入を図る必要がある。

8

## 今後の取組方針の明示（足許の人口減少を踏まえた対応）

### 重点課題1：若者・女性の県内への就業の拡大

#### ◆若者・女性の雇用の受け皿づくり

- ✓若者や女性の雇用比率が高い情報通信やデザイン等の**サービス業の誘致に新たに取り組む**。
- ✓製造業等の企業立地や中小企業の経営革新への**取組の強化等により雇用の創出を図る**。



本社機能の移転に対する支援

#### ◆県外離転職者等の県内就業の促進

- ✓移住相談センターとUIターン就職サポートセンターにおいて、**離転職者の就職支援と移住支援を併せて推進**。
- ✓離転職希望者の**認知度・活用率の高い民間求人サイトとの連携の強化**を図る。



“ふじのくにに住みかえる”  
静岡県移住相談センター

#### ◆県内新規大卒者等の県内就業の促進

- ✓就職地決定前の大学1、2年生を対象に、**時期を前倒してインターンシップを展開**。
- ✓大学進学前の県内高校生を対象に、県内産業・企業への理解を深めるため、**地元企業と連携した特色あるキャリア教育を推進**。

## 今後の取組方針の明示（足許の人口減少を踏まえた対応）

### 重点課題2：若者・子育て世代の移住の拡大

#### ◆多様化する暮らしのニーズへの対応（テレワーク、住まい、子育て、副業）

- ✓近年、移住者として増加している**首都圏のテレワーカー向けの移住情報の発信を強化**。
- ✓人々のライフスタイルの変化に対応した**「仕事のある住まい」の形成や広い家への住み替えを促進**。
- ✓「ふじのくにに少子化突破戦略の新・羅針盤」を活用した**市町独自施策の支援により、若者や子育て世代の移住を促進**。
- ✓インターネットを介して仕事を受注する**クラウドワークサービスを県民が安心して利用できる仕組みを構築**。



+O(プラスオー)の住まい

#### ◆移住につながる事前の「関係性」づくり

- ✓県外学生をターゲットに**県内でのフィールドワークの実施を通じた関係づくりに新たに取り組む**。
- ✓本県の豊かな観光資源を活用した**体験型観光等の付加価値の高い旅行商品造成の取組を強化**。



アドベンチャーツーリズム

## 今後の取組方針の明示（足許の人口減少を踏まえた対応）

### 重点課題3：子育てと両立できる働き方の導入

#### ◆出産・育児期の就業継続の促進

- ✓男性や経営者の意識改革のため、**アンコンシャス・バイアスの気づきをテーマにしたセミナーを実施。**
- ✓職場環境づくり促進のため、子育てと仕事の両立に取り組む「**このとりカンパニー認定企業**」の優遇制度を拡充。
- ✓保育所及び放課後児童クラブの待機児童を解消するため、**保育士や放課後児童クラブ支援員の人材確保を図る。**



「このとりカンパニー認定企業」  
ロゴマーク

#### ◆離職者の復職等の促進

- ✓ジョブステーションの取組のひとつとして、**子育てしながら働きたい方に対しセミナーや個別相談により復職を支援。**
- ✓子育てをしながら、いつでも受けられる**オンライン職業訓練の機会を新たに提供。**
- ✓インターネットを介して仕事を受注する**クラウドワークサービス**を県民が安心して利用できる仕組を構築。(再掲)



しずおかジョブステーション

## 今後の取組方針の明示（戦略別）

※足許の人口減少を踏まえた対応分を除く

### 戦略1：「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

- ✓司令塔機能を発揮する「**(仮称)ふじのくに感染症管理センター**」を設置し、感染症への対応力を向上。
- ✓ハード・ソフトを組み合わせた**総合的な風水害・土砂災害対策を流域全体で推進。**
- ✓近年の災害の課題を踏まえた**新たな地震・津波対策アクションプログラムを策定。**
- ✓**指導監督体制の強化**とともに、安全性評価や土砂の撤去等、**危険性のある盛土を是正。**
- ✓職員の法務能力向上と組織の対応力強化等による**県庁組織文化の改善。**



(仮称)ふじのくに感染症管理センター



危険性のある盛土の現地確認の様子

戦略2：誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

- ✓ 県内の経済情勢を的確に捉え、引き続き**中小企業の経営革新や事業継続、資金調達を支援**。
- ✓ 自動車産業の電動化やデジタル化の先進県として、**新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援**。
- ✓ 創業支援機関・施設との連携等により、**スタートアップやベンチャー企業を継続的に創出**。
- ✓ 本県産業のデジタル化を担う、**高度なスキルを持ったICT人材を育成**。
- ✓ 施設園芸における環境制御システムの導入等により、**農業のスマート化を推進**。
- ✓ 急激な木材の需要変動にも対応し、**木材を安定供給できる新たな生産拠点づくりを推進**。
- ✓ 次世代を担う質の高い人材を確保するため、**漁業高等学園を核とした漁業就業者の確保・育成を推進**。



未来を担うICT人材の育成



スマート農業(ドローンによる農業散布)

戦略3：“ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

世界クラスの資源を活かした“ふじのくに”静岡の魅力を発信

東アジア文化都市2023(2023年開催)

- ・「東アジア文化都市」は、「欧州文化首都」の制度をモデルに、東アジア域内の文化の相互理解と連帯感の促進を目的に毎年度開催。
- ・2023年は、本県が日本における「文化都市」として選定。本県を含めて日中韓の4都市が1年間にわたり都市間交流や文化芸術事業を実施し、本県の魅力を県内外へ発信。



浜名湖花博20周年記念事業(2024年開催)

人・自然・テクノロジーの架け橋  
～レイクハマナ デジタル田園都市～  
をテーマに浜名湖周辺で開催。



実施内容

県を挙げて、開幕・閉幕式典や国際交流事業の実施のほか、年間を通じてスポーツ文化や食文化、ファッションを含む本県独自の文化芸術イベントを切れ目なく県内各地で開催。



実施内容

花と緑とテクノロジーが織りなす理想空間の創出や、DX等の最先端技術の実証・展示など、「デジタル田園都市構想」のロールモデルを提示。

「東アジア文化都市」の開催により日本の文化芸術を世界に発信し、世界から選ばれる地域を目指す

田園の持つ豊かさにデジタルを融合誰もが憧れる美しくゆとりある暮らしを提案

戦略3：“ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

- ✓ 本県の多彩で高品質な食と食文化を活用したブランド戦略を策定し、「**ガストロノミーツーリズム**」を推進。
- ✓ 合宿等の誘致や国際大会の開催など、**世界的なスポーツイベントの「レガシー」**を活用した交流拡大。
- ✓ 生徒の主体的な学びを深める探究活動の加速化や国際バカロレア教育の導入、スクールDXの推進など、**多様で魅力ある学びの場づくり**を推進。
- ✓ 地域における貢献や活躍の場の創出のため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが核となり、大学と市町の連携を強化し、**県内高等教育機関の学びを充実**。
- ✓ 再生可能エネルギーの導入・活用により、**価格動向に左右されにくいエネルギーの地産地消**を推進。



自転車競技の開催(トラックレース)



太陽光パネルの設置推進

戦略4：若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

- ✓ 市町と「ふじのくに出会いサポートセンター」が連携し、**地域での結婚支援を充実**。
- ✓ 職員の質の向上や専門職配置等により、**子育て世代包括支援センターの相談支援体制を強化**。
- ✓ 母子保健事業を通じた虐待予防推進や、支援者のスキル向上により、**児童虐待の早期発見・対応を推進**。
- ✓ ひとり親サポートセンターにおいて、**ひとり親の希望就業先確保に向けた求人開拓の実施**。
- ✓ 安全管理指針の策定や安全装置の導入支援等により、**保育施設等送迎バスの安全対策を徹底**。



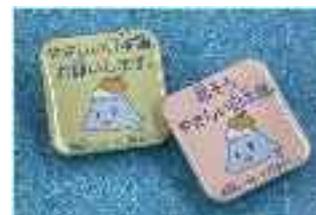
ふじのくに出会いサポートセンター



ひとり親安心LINE相談

戦略5：時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

- ✓ デジタルを活用し、**新しい生活様式に対応した地域活動の活性化**に取り組む市町を支援。
- ✓ 「やさしい日本語」の普及や地域日本語教育体制の構築による**「言葉の壁」のない多文化共生社会を実現**。
- ✓ 県地域公共交通計画を策定し、地域のニーズに応じた**利便性の高い生活交通を維持・確保**。
- ✓ 美しく品格のある邑づくりを進めるため、多様な主体の参画により、**農山村がもつ地域資源の保全活動を促進**。
- ✓ ICTを活用した業務の効率化の推進により、**“ふじのくに”スマート自治体の実現を促進**。



「やさしい日本語」の普及



キャッシュレス決済の導入

重要業績評価指標（KPI）の見直し

目標達成による上方修正や総合計画との整合を図るための見直し等を実施

○目標値の見直し(主な指標)

戦略	指標名	基準値	現状値	目標値
2	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	(2018年度) 79.5%	(2021年度) 85.3%	(新) 95% (現) 85%
3	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2018年度) 1,291人	(2021年度) 1,868人	(新) 2,717人(※) (現) 1,600人
3	関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数	—	(2021年度) 107件	(新) 毎年度110件 (現) 70件
4	男性の育児休業取得率	(2018年度) 8.7%	(2021年度) 13.7%	(新) 26.9% (現) 13%

※ 2,717人は2024年度の目標値。（総合計画後期アクションプランの目標値（2025年度）は3,000人）

○指標の見直し(主な指標)

戦略	指標名	基準値	現状値	目標値
3	(新) 文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	(2021年度) 2市町	(2021年度) 2市町	14市町
	(現) 文化財保存活用地域計画策定市町数	—	(2021年度) 4市町	23市町

# 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）」全体像

**総合戦略の基本的考え方**

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化に向け、地方に注力しながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へトトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に進捗しつづき、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想実行委員会の活用により、各地域の優良事例の横展開を加速化
- これまでの地方創生の取組が、全国で取り組まれてきた中で、蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

**<総合戦略のポイント>**

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に基づき、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域とシジョンを再構築し、地方部総合戦略を改訂。地域とシジョン実現に向け、国は政府一丸となって体系的・効率的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、取組の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力を活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。

---

**取組の方向**

**デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**  
スタートアップ・土産・食品の輸出、中小・中堅企業向け（オンライン）の展開、シェアリングエコノミー、スマート農林水産業、高齢就業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出、等
- 2 人の流れをつくる**  
テレワークの普及、テレワーク・移住・移住者に対する支援、二地帯移住等の推進、地方大学・高校の地方上・中・高等学校への進路開拓の促進、等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかええる**  
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など支援して新しい環境づくり、こども医療・保育の充実、デジタル技術を活用した地域の様々な課題の解決、等
- 4 魅力的な地域をつくる**  
観光DX、農業・付加価値化、地域の強、インフラ、福祉、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靭化の推進、地域コミュニティの創出・強化、等

**デジタル実装の基礎を再構築**

デジタル実装の基礎となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**  
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進、相談用など、データ連携基盤の構築、デジタル社会基盤等全国総合戦略（国の取組）に基づく取組による持続可能な社会の実現に向けたデジタルインフラの整備、デジタルインフラのデジタル化、等
- 2 デジタル人材の育成・確保**  
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還元促進、女性デジタル人材の育成・確保、等
- 3 誰一人取り残されないための取組**  
デジタル活用機会格差の解消、デジタルリテラシーの向上、経済活動等を通じてデジタル活用による地域活性化の促進、デジタル活用によるサービス提供の向上、等

**民間有価の美しい「ふじのくに」**

## 今後の取組方針の明示（地域別）

### 伊豆半島地域：世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏

- ✓ ICOIプロジェクトにおいて、温泉と食・スポーツ等を掛け合わせた**ヘルスケアサービスの創出を支援**し、温泉研究者間のネットワーク形成及び産業人材育成の場としての研究拠点の創出を目指す。
- ✓ 世界遺産韮山反射炉、伊豆半島ジオパーク、世界農業遺産「静岡水わさびの伝統栽培」等、世界クラスの地域資源を活用した**観光プロモーションや営業活動を強化**。
- ✓ 東京圏におけるテレワーカーを始めとする移住関心層や検討層に向けて、**本県で暮らす魅力等の情報発信を強化**。



実証実験を行う施設



堂ヶ島

## 今後の取組方針の明示（地域別）

### 東部地域：日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台 とした健康交流都市圏

- ✓ふじのくにCNF研究開発センターを拠点とした研究開発の支援や静岡大学との連携による人材育成等を行い、**様々な産業分野での製品(用途)開発を促進**。
- ✓富士山をはじめとする世界クラスの地域資源を活用した**観光プロモーションや営業活動を強化**。
- ✓2年連続で本県ゆかりの大河ドラマが放送される機会を捉え、**誘客や広域周遊を促進する事業を展開**。
- ✓東京圏におけるテレワーカーを始めとする移住  
関心層や検討層に向けて、**本県で暮らす魅力等の  
情報発信を強化**。



富士市CNF連携拠点開所式



源頼朝ゆかりの地(滝川神社)

## 今後の取組方針の明示（地域別）

### 中部地域：空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で 世界の人々が集う中枢都市圏

- ✓フーズ・ヘルスケアオープンイノベーション  
プロジェクトにおいて、**質の高いヘルスケアサービスの  
創出や、本県食品加工業の強みを活かした  
新事業の創出を支援**。
- ✓南アルプス、大井川等の自然や久能山東照宮を  
はじめとする世界クラスの地域資源を活用した  
**観光プロモーションや営業活動を強化**。
- ✓**ガストロノミーツーリズム等のテーマ性を持った  
ツーリズムの推進、観光地におけるワーケーションの促進**
- ✓東京圏におけるテレワーカーを始めとする移住  
関心層や検討層に向けて、**本県で暮らす魅力等の  
情報発信を強化**。



栄養バランスを整える  
食事管理アプリの開発



南アルプス

## 今後の取組方針の明示（地域別）

### 西部地域：世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏

- ✓カーボンニュートラル実現等に向けて、自動車産業の電動化やデジタル化の先進県として、**地域企業の新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援。**
- ✓浜名湖をはじめとする自然や歴史・文化、地域で育まれた多様な産業などをはじめとする世界クラスの地域資源を活用した**観光プロモーションや営業活動を強化。**
- ✓東京圏におけるテレワーカーを始めとする移住関心層や検討層に向けて、**本県で暮らす魅力等の情報発信を強化。**



次世代自動車センター浜松



浜名湖（今切口）